

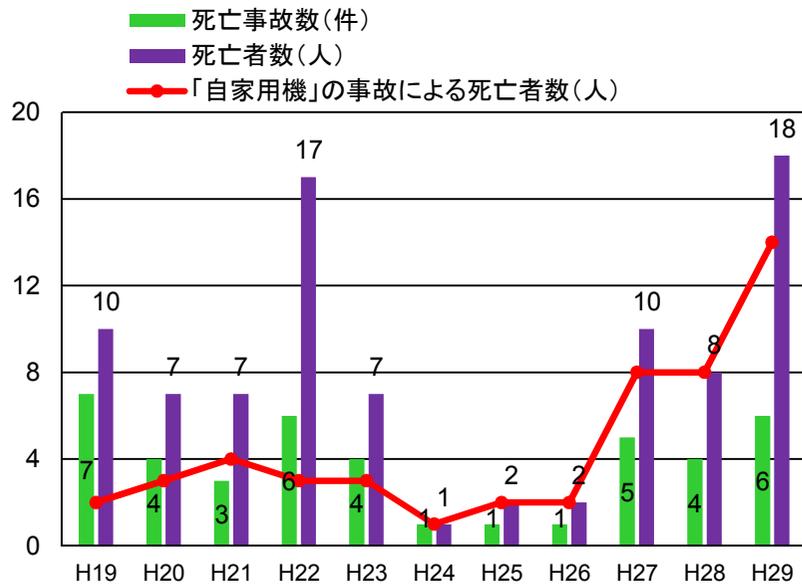
近年の小型航空機による航空機事故等の 発生状況及び対応

1. 近年の小型航空機による航空機事故等の発生状況及び対応
2. 東京都調布市における小型航空機事故対応

1. 近年の小型航空機による事故状況概要

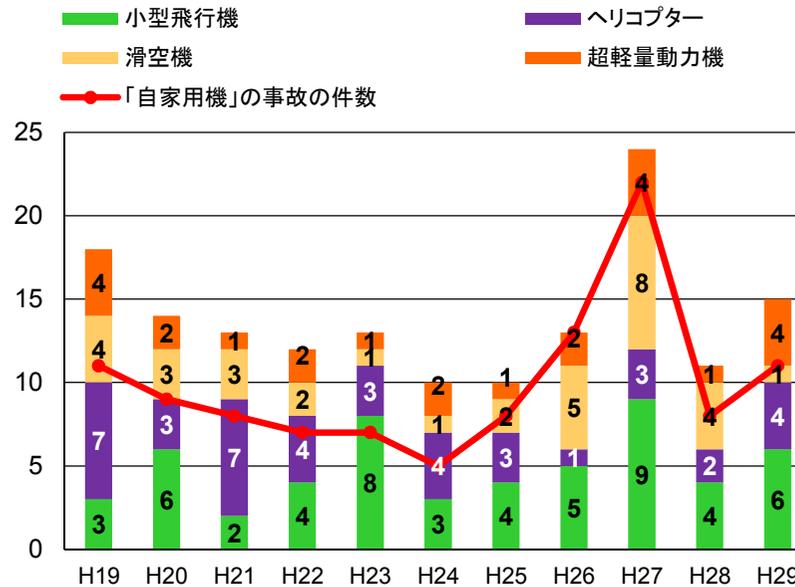
- 平成27年から自家用等の小型航空機の事故が頻発し、空港周辺で小型航空機が墜落し死者を含む被害も発生
- 国民の安全・安心を確保するべく、小型航空機の更なる安全確保に向けた抜本的な対策が必要

近年の小型航空機による死亡事故等



※ H29は9月10日現在

近年の小型航空機による航空事故件数



※ H29は9月10日現在

個人に係る航空事故発生率の日米比較

	日本	米国
H24	6.62	7.05
H25	16.23	6.26
H26	16.77	6.23
H27	31.10	5.85

※10万運航時間あたりの航空事故発生件数。統計方法が異なる可能性があるため、参考値。

1. 今年発生した主な航空事故

平成29年1月1日から9月10日の間、小型航空機*の航空事故が15件発生(別紙1)。

主な事故については、以下のとおり。

小型航空機* = 小型飛行機、回転翼航空機、滑空機、超軽量動力機

- 3月5日、長野県消防防災航空センター所属の回転翼航空機が松本空港を離陸し、飛行中、長野県の鉢伏山付近に墜落し、搭乗者9名が死亡



(インターネット記事(毎日新聞)より)

- 5月14日、山梨県警航空隊所属の回転翼航空機が山梨県の丹波山村付近で救助活動中、樹木等が救助対象者に接触し、当該救助対象者が死亡



- 8月14日、個人所属の小型飛行機が八尾空港を離陸し、飛行中、奈良県の山中に墜落し、搭乗者2名が死亡



- 5月3日、個人所属の超軽量動力機が山形県内の場外離着陸場を離陸し、場周経路を飛行中、墜落し、搭乗者1名が死亡



(機体メーカーのカタログより)

- 6月3日、事業者所属の小型飛行機が富山空港を離陸し、飛行中、富山県の山中に墜落し、搭乗者4名が死亡



(インターネット記事(毎日新聞)より)

- 8月27日、個人所属の滑空機が福島県内の場外離着陸場を離陸し、飛行中、福島県の山中に墜落し、搭乗者1名が死亡



(インターネット記事(毎日新聞)より)

1. 今年発生した滑走路閉鎖事案への対応

航空局では、従来からさまざまな安全対策を実施
(安全啓発パンフレットの作成・配布、安全講習会の実施等)

ところが

平成29年も、3月に長野県でヘリコプターが墜落、6月3日に富山県で小型飛行機が墜落する等死亡事故も発生

○ 3月5日、長野県消防防災航空センター所属の回転翼航空機が松本空港を離陸し、飛行中、鉢伏山付近に墜落し、搭乗者9名が死亡



(インターネット記事(毎日新聞)より)

○ 6月3日、富山空港を離陸した小型航空機が墜落し、搭乗者4名が死亡するという事故が発生



(インターネット記事(毎日新聞)より)

さらには

6月27日、29日と小型飛行機による滑走路の閉鎖を伴う事故等が続けて発生

○ 6月27日個人機による福島空港滑走路閉鎖事案 (重大インシデント)

6月27日、個人機(パイパ-PA-46-310P、2名搭乗)が福島空港に着陸した際にかく座した。本事案により同滑走路が閉鎖された。



○ 6月29日訓練機による長崎空港滑走路閉鎖事案 (航空事故)

6月29日、訓練機(ビーチクラフト58、3名搭乗)が長崎空港において連続離着陸訓練実施後の着陸の際、滑走路場にかく座した。本事案により同滑走路が閉鎖された。



(インターネット記事(朝日新聞)より)



小型航空機の運航者や関係機関に対し、運航の安全確保の再確認について要請 (6月29日付け)

国空航第1218号
国空機第1080号
平成29年6月29日

総務省消防庁国民保護・防災部防災課長 あて
警察庁生活安全局地域課長 あて
海上保安庁警備救難部管理課長 あて
独立行政法人 航空大学校 理事長 あて
公益社団法人日本航空機操縦士協会 会長 あて
一般社団法人全日本航空事業連合会 会長 あて
一般財団法人日本航空協会 会長 あて
一般社団法人日本新聞協会 会長 あて
公益社団法人日本滑空協会 会長 あて
一般社団法人日本飛行連盟 理事長 あて
操縦士養成大学連絡協議会 幹事大学 桜美林大学 総長 あて
NPO法人 AOPA-JAPAN 会長 あて
NPO法人 全日本ヘリコプター協議会 代表理事 あて

国土交通省航空局安全部 運航安全課長
航空機安全課長

小型航空機の運航の安全確保について

ここ数年、小型航空機の事故が頻発し、これまでもさまざまな対策を講じてきているが、本年に入っても小型航空機の事故が続いており、3月5日には長野県で防災ヘリコプターの墜落、6月3日には富山県で小型飛行機の墜落など死亡事故も発生している。

そのような中、6月27日の福島空港、本日29日にも長崎空港において、小型飛行機が着陸する際に滑走路場にかく座し、滑走路の閉鎖を伴う事故等が続けて発生した。

これらの事故等の原因については、運輸安全委員会において調査されているが、このような状況を踏まえ、着陸の際の安全手順等の再確認を含め、法令及び規定等の遵守、機体の点検・整備の確実な実施、運航に関わる手順の遵守等を通じて、改めて運航の安全確保について万全を期すよう、傘下会員、関係団体等に注意喚起されたい。

今後も運輸安全委員会の調査等も踏まえ、必要な対応を図る予定。

1. 近年の小型航空機による航空機事故等の発生状況及び対応
2. 東京都調布市における小型航空機事故対応

2. 東京都調布市における小型機墜落事故の概要

1. 事故の概要及び推定原因

発生日時： 平成27年7月26日 午前10時58分頃

場 所： 東京都調布市

概 要： 自家用小型機が調布飛行場から離陸した直後、住宅に墜落。同機は大破し炎上、機長等2名死亡、同乗者3名重傷。住宅1棟が全焼、周辺住宅3棟にも火災等被害、住民1名死亡、2名軽傷。

原 因： 離陸重量限界を超過した状態で、低速で離陸し、過度な機首上げ姿勢を継続したことで、離陸上昇中、速度低下により、失速し墜落したと推定

※事故の詳細については、以下の運輸安全委員会のホームページに掲載の事故報告書を参照

<http://jtsb.mlit.go.jp/jtsb/aircraft/detail.php?id=2131>



(運輸安全委員会ホームページより)

2. 事故調査報告書への対応(概要)

2. 運輸安全委員会による勧告内容及び当該勧告に対する国土交通省航空局の対応

航空局では事故直後から、離陸重量等の出発前の確認手順の再点検を含む注意喚起文書の発出、航空安全講習会の開催、安全啓発リーフレットの配布等、再発防止の取組みを実施中。

運輸安全委員会による勧告

- (1) 自家用小型機の操縦士に対し、
- ・飛行前に性能上の最大重量を確認する重要性の理解促進
 - ・離陸中に性能低下が発生した時に再接地する等の対処方法の確認について指導強化

- (2) 空港の設置・管理者に対し、
- ・滑走路長を最大限に利用するための事例(誘導路の接続方法等)の周知

国土交通省航空局による対応

- (1) 自家用小型機の操縦士に対する理解促進・指導強化のため、
- ① 改めて、小型航空機の運航者や関係団体に対し注意喚起文書(別紙2)を発出
 - ② 勧告内容等を踏まえたリーフレット(別紙3)を今後作成・配布し、定期的な技能審査の機会に理解を確認(別紙4)
 - ③ 事故直後から全国主要空港において開催している航空安全講習会を引き続き実施
 - ④ 国土交通省のホームページを通じて更なる安全啓発

- (2) 空港の安全性向上に寄与すると考えられる方法として、ターニングパッドや取付誘導路の配置によって既存の滑走路長を最大限に利用している事例を取りまとめ、空港の設置・管理者に対し周知文書(別紙2)を発出

3. その他、報告書に記載されている主な事項

◆リフトオフ速度未満での離陸の危険性

「離陸手順に規定されているリフトオフ速度まで加速ができないときは、ちゅうちょなく離陸を中止しなければならない。」

◆機長による出発前確認

「機長の確認ミスを防止し、安全な飛行を確実なものとするため、可能な限り、機長が確認した記録について航空知識を有する者により更なる確認が行われることが望ましい。」